

和洋教育

(2025年度版)



2026年4月
和洋国府台女子中学校
和洋国府台女子高等学校

巻 頭 言

学 校 長 宮 崎 康

＝研究・調査・活動報告＝

- 1 2020 年前後からの改革報告 学校長 宮崎 康 …………… 1
- 2 和洋コース 現状と課題 戦略会議 和洋コース 担当 工藤 香奈 …………… 6
- 進路部 土田 尚樹
- 3 生き残りをかけて女子校は何を目指すのか (外国語科) 西山 典子 …………… 14

■題字：学校法人 和洋学園元理事長 田 村 謙 治



和洋教育 Vol.33 (2025 年度版)

発行年月：令和8年4月1日

発行責任者：校長 宮崎 康

和洋国府台女子中学校・高等学校

〒272-8533 千葉県市川市国府台2-3-1

TEL 047-371-1120

巻 頭 言

学校長 宮崎 康

和洋学園は創立125年を超えて、女子教育を実践してきました。そして和洋国府台女子中学校高等学校も新制の学校制度の中で創立し、70年を超えて未来に向かって歩んでいます。創立者堀越千代の「実践教育」、中興の祖稗方弘毅の「和魂洋才」を受け継ぎ、現在は「凜として生きる」女性の育成を実践しています。さらに新学習指導要領で「主体的、対話的、深い学び」が提唱され、今までにない教育が求められています。

このような状況の中で、新たな教育の実践は必須です。しかし実践をしているだけでは、井の中の蛙と変わりありません。実践とともに、その報告であり実践を基にした論考が必要です。自分の考えや実践を文字にすることは、大変な創作活動です。そして文字にすれば、当然人からの批判が予想されます。本当に生徒のために教育をしているのであれば、この創作活動と批判はとても重要です。実践だけならば、いくらでも逃げ場があります。その逃げ場をなくして自らを突き詰める姿勢は、必ず生徒にも大きな影響を及ぼします。

しかし最も感じることは、最終原稿を提出した瞬間に後悔することです。後悔と言っても「出さなければ良かった」ではなく、「ああいうことを書けば良かった」という思いです。つまり原稿を書くことで、自分の考えはさらに先に向かっていくのです。この醍醐味を是非皆様に味わって欲しいのです。

和洋国府台女子の教員が今、何を考えて何をしているのかを知って下さい。そして、批判をして下さい。批判された筆者は、さらに考えや実践によって対話を広げて下さい。

2020 年前後からの改革報告

和洋国府台女子中学校高等学校
 学校長 宮崎 康

はじめに

和洋国府台女子中学校高等学校(以下国府台校という)は 2011 年度から入学者が減少し財務的に慢性の支出過多になった。特に中学の入学者が激減したため、その影響は高校の入学にも波及した。この事態解決のために和洋学園理事会では 2014 年に大山徳高評議員(後に理事、以下大山氏という)を国府台校に送り、大山氏の主導の下で、教職員全員が参加する改革委員会が発足した。

まず改革の目的が討議され、「受験生に選ばれる学校」と決定した。改革委員会ではこの目的をもとに制度・教務・行事の分科会が作られた。本校では私が担当した制度を中心に報告する。

表1 中学・高校入学者数の推移(単位:人)

西暦	中学入学	高校		
		高校全	校併計	高校外部
2003	153	411	232	179
2004	260	366	198	168
2005	240	295	138	157
2006	317	306	147	159
2007	349	366	218	148
2008	311	330	207	123
2009	279	402	291	111
2010	203	458	327	131
2011	155	393	268	125
2012	109	343	251	92
2013	114	282	183	99
2014	99	252	137	115
2015	72	210	102	108
2016	61	209	103	106
2017	65	173	83	90
2018	81	193	66	127
2019	73	195	56	139
2020	110	173	57	116
2021	113	211	72	139
2022	102	214	65	149
2023	87	227	98	129
2024	112	181	97	84
2025	95	195	87	108

1. 改革以前

当時の中学校舎は国分キャンパスにあり、高校・大学の国府台キャンパスから徒歩で 10 分ほどの距離に位置している。現在の国分グランドと道路向かい側の校舎と中グランドである。JR 市川駅と JR 松戸駅を結ぶ路線バス(国府台キャンパス前を通る路線とは別路線)を利用し、坂を上がり 10 分ほど歩いた場所にある。

1982 年度に中学が国府台キャンパスから国分キャンパスに移された。各学年 8 クラス編成の構造を有した校舎である。定員は 1 学年 360 名で 1080 名規模の学校である。1996 年度には入学者が 400 名近くなるまでとなった。この年の中学 1 年は入学決定後にハイクラスを 1 クラス設けられることになった。翌年普通クラスとは別にハイクラスとして 40 名の生徒募集を行った(普通クラスは 320 名の募集)。ハイクラスの募集は国府台校内で問題となり、1998 年度にはハイクラスの募集を中止して、代わりに 100 名の推薦入試募集を始めた。ここから毎年、入学者が 50 名ずつ減少し、2002 年度には 150 名の入学者となってしまった。

2002 年度から広報の方針が変わり、ようやく翌年に入学者の減少が止まった。2004 年度から JR 市川駅・中学校間と JR 松戸駅・中学校間にスクールバスの運行を始めた。これが功を奏して入学者が 300 名を超えるまでに回復した(表 1 を参照)。

しかし 2009 年から再び入学者の減少が始まった。すでに電車で駅まで来て更にバスに乗ってまでの価値を、国府台校に受験生は感じなくなっていたようだ。

2. 改革の検討

前述の通り理事会から派遣された大山氏が全権を持ち、改革委員会が組織された。改革委員会は教職員全員が参加した。その中で制度(ハード面・ソフト面に分科)・進路・行事などの分科会が作られた。分科会は希望制で構成された。

まず改革委員会の教育目標が話し合われた。太田校長の提案により、『凜として生きる』女性を

育む」と決定した。この解釈として次の三点に集約される。

- 一、周囲に対する思いやりと物事に挑戦する逞しさをもつ
- 二、自らを律し、礼儀正しく、品格をもつ
- 三、文化を尊重し、豊かな表現力をもつ

3. 中学の移転と中学入学者の推移

この項では表1を参照にしながら考察する。

改革当初の中学は各学年2～3クラスとなっていた。すでに高校も併設中学生の減少による影響で、クラス数が各学年とも10クラスを切っていた。そこで2017年度に中学を国府台キャンパスに戻し、中学・高校・大学が国府台キャンパスに揃うことになった。すでに高校は新校舎になっており、中学はメディア棟へ仮に移った(以後メディア棟は中学に定着)。

移転の効果は大きく、前年度中学入学者が65名だったのに対して、2018年度は81名になった。4年ぶりに入学者が80名を超えた。国府台キャンパスは京成国府台駅から徒歩10分と、駅から近い。バスにしてもJR市川駅からは6～7分で、学校正門の真ん前に停車する。朝は4分間隔くらいでバスが運行するので、バスを利用しても不便さはない。また同じキャンパスに中学から大学まで揃ったことで、中学高校と大学の連携が盛んになる契機ともなった。

2019年度に再度入学者が80名を切っている。これは意図的に合格基準を上げたからである。塾回りをしてきた段階で、「和洋は勉強をしなくても入れる」というイメージであることが判明した。通塾者にとって「勉強しなくても入る」学校は学校としての価値を感じない。そこで2019年度の応募者が前年比で150名増加したことで、合格基準を思いっきり上げることができた。「和洋は勉強しないと入れない」をアピールした。結果は入学者の減少となったが、2020年度以降の入学者増加の要因となった。「和洋は勉強しないと入れない」学校は塾にとって指導できる学校となる。

この間に中学の学則定員を360名から240名へ、更に120名へと変更し、中学は30名1クラスの4クラス編成とした。学則定員の変更とともに、1クラスの最大人数を40名から35名へも変更した。

多くの合格者を出し続けると、数年後には応募者の数自体が減少していく。それは2004～2017年度までの傾向で証明されている。この間の偏差値(首都圏模試)は、受験生がほぼ合格のため推薦入試30代後半・一般入試30代後半～41である。

2019年以降は少しずつ合格基準を上げ、2026年度予想偏差値は49まで上がった。受験者は2017

年の512名に対して、2025年度の1086名まで倍増した。しかし2025年度の一般入試の入学者歩留まりは、2017年度15.7%から12.2%に落ちている。原因としては偏差値40代後半になってから、偏差値50代後半の学校の滑り止め校となってきたと考えられる。受験者層の中心が偏差値30代～40代から40～50代に移り、合格者が偏差値の高い他校に流れていると思われる。このため入学者が100名を切った。

4. 和洋コース設置と高校入学者の推移

高校からの入学者は2007年度年から減少傾向が続く。しかし中学からの入学者が2004年度から増加したので、高校入学者の減少が表面化しなかっただけである。ただ被服科の入学者はすでに20名前後となっていた。ここで被服科改革としてコース名を「ファッションテクニクス科」と改名し、教育課程も見直した。しかし受験生は専門科より普通科への志望が一段と高くなり、その効果はあまり現われなかった。

今回の改革で「ファッションテクニクス科」の廃止と、和洋女子大学(以下大学という)へ直結する普通科でのコース設定を考えた。被服科が直結する学科のみを大学は構成しているわけでない。家政学部健康栄養学科や人文学部の各学科がある。これまでの大学の内部推薦は進学コースと被服科ともに、高校3年間の評定で決定する。ここに評定基準ではなく、本人の志望する学科へ推薦されるコースを設置することが提案された。しかしこれは大学側の承認が必要で、その交渉はおこなわれなかった。

2018年当時の長坂理事長(以後理事長という)は、国府台校と大学が直結するコースの設置を強力に提案した。国府台校は和洋コースの構想をしていたので、渡りに船であった。しかし大学は内部推薦がある中での提案に及び腰であった。大学との交渉は難航したが、当時の岸田宏司学長が国府台校への理解者だったので、各学部長を了承へと導いた。

各学部長は国府台校との交渉に応じた。2年生で大学の授業を前期後期1コマずつ受け始め、3年生では一般教養の授業を生徒が数科目選択をして受講できるようにした。原則として生徒の希望により学科を選択できるようにもした。例外として国家試験のあることも発達・健康栄養・看護の3学科は2年生11月に適正面接をおこない、適正の可否を大学が判断する。これらの内容を高校と大学が合意した。

大筋で大学と合意に向かう中で、和洋コースの学習の内容を並行して検討した。北海道の私立新

陽高校が新しい教育を実施しているということで、和洋コース設置を推進する委員が視察した。ここで全教科が探究型教育をするコースが最も参考になった。和洋コースは大学入試がないので、すべての教科で探究型教育を導入できる。

コース名も「和洋」ではなく、「探究」を冠したコース名を模索した。その方が大学だけでなく他大学への進学も高校受験生に意識させることができる。探究型教育を受けた生徒は他大学の総合型入試(当時はAO入試と言った)に十分チャレンジできると考えたからである。しかしこの提案は理事長が反対し、「和洋コース」と決定した。

2019年度最後のフッショントクニックス科募集は、単願・併願推薦と一般入試に併設中学の志望者を合わせて42名。入学者は17名であった。翌年の和洋コース志望者総数が60名で、入学者は42名である。和洋コースの効果が出たと言える。2012年度から高校入試全志望者(併設中学生は除く)は300名を切っている。2019年度からの広報の方針を変えたことが、高校募集でも効果が出ている。しかし和洋コース設置以降は高校への志望者は現在に至ってもほぼ370名を切ることはない(2024年のみ344名)。

改革とは別に高校からの入学者が、2017年度と2024年度に100名を切っている。2017年度は2007年から始まった高校入学者減少(2014年度回復後も減少)の最終局面である。2024年は推薦基準を2ポイント上げた影響である。千葉県公立中学の評定平均値が5段階評定で3.6を上回る状況になり、下位層の受験生が合格するようになった。入学者は確保できるが、生徒の学力水準が下がる可能性が高い。そこで現在の学力水準を保つため、進学コース・和洋コースともに2ポイント上げた。

翌年には基準を変えなかったが、広報の努力で回復傾向にある。更に2026年度入学者も増加傾向とみられる(単願推薦31・併設中学14・併願推薦と一般入試38)。

5. 制服のリニューアル

改革当初から制服のリニューアルは検討された。2015年度の教職員アンケートでは、制服のリニューアルに賛成が80%を超えた。これを受けて委員会ではリニューアルを進めることになったが、同窓会が支援する太田校長の意向で中止になった。

2018年度校長が替わり、2019年度に経営会議(理事長・事務局長・大学学長・九段校長・国府台校長・経営管理部長・監事で構成)へ制服のリニューアルを125周年行事として進言した。経営会議でリニューアルを進めるためには、先ず在校生保護者の賛成が必要ということになった。

表2 高校入試志望者数(単位:人)

年号	志望総数						
	全体	他校生	普通科	和洋	進学	特進	FT
2008	525	318	291		239	52	27
2009	601	310	273		226	47	37
2010	664	337	289		239	50	48
2011	609	341	296		234	62	45
2012	519	268	226		172	54	42
2013	434	251	212		160	52	39
2014	409	272	222		181	41	50
2015	366	264	228		200	28	36
2016	392	289	256		218	38	33
2017	317	234	199		171	28	35
2018	351	285	253		220	33	32
2019	379	323	281		252	29	42
2020	371	371		60	260	51	
2021	406	406		64	285	57	
2022	377	378		70	251	57	
2023	420	418		89	265	64	
2024	344	344		55	225	64	
2025	367	367		78	221	68	

※ 志望数なので併設中学進学・単願推薦・併願推薦・一般入試受験を合わせた人数

早速、全保護者へのアンケートを実施した。賛成の数は68%であった。これを受けてリニューアルの試作品製作を始めた。2021年度に試作品を生徒の生活委員会に対してアンケートをおこなった。92.3%の生徒が賛成した。

2021年度、理事会に制服リニューアルを125周年行事として報告した。翌年の理事会で評議会からの疑義により、在校生保護者の承認を得ることを条件に制服リニューアルが可決された。在校生保護者アンケートでは、制服リニューアルに97%の賛成を得た。次の理事会にアンケート結果を報告し、ここでようやく制服リニューアルが正式に決まった。

制服リニューアルと並行して、盛夏服・セーター・コート・靴・靴のリニューアルを検討した。盛夏服はポロシャツとし、スカートにチェック柄を考えた。制服のスカートでも良いが、生徒のアンケートを参考にして作った。

靴はノート型パソコンを生徒一人一台持つようになったため端末機が重いので、リュック型靴を許可した。しかし制服がリニューアルされるのに際して、正靴としてリュック型靴にすることを決定した。しかし肩掛け靴の復活が生徒の中で根強くあったので、2025年度から正靴は肩掛け型とリュック型の両方にした。これと同時期に生徒の要望が強かった補助バックの自由化もおこなった。

セーターは制服に合わせ夏用・冬用ともに白に

した。コートは利用している生徒が少なかったの
で、若者中心に着られているダッフルコートにし
た。このコートにしてから、着用率が増えた感じ
がする。

2019年度に市川市主導の産官学事業として、体
に良い歩き方を生徒に講演と実技指導をしてもら
った。そのときにローファーは足に悪いとのコメ
ントもらった。そこで業者に足に良いものはない
かと問い合わせをした。業者は数種類の候補を出
したが、ローファーにこだわっていた。そこで足
に良いスニーカーのようなローファーはできない
かと要望した。2021年度に業者からローファーの
改良に着手するとの連絡をもらった。2022年に試
作品ができ、耐久性を1年かけて試験するとの報
告だった。試作品を生徒に試したところ、「スニー
カーのように歩きやすい」との感想だった。とう
とう2023年にスニーカーのようなローファーが
完成した。2024年度入学者から指定靴となり、以
後は靴に関しての問題はあまり出なくなった。

改革では検討されなかったが、髪型について生
徒会から2018年末に一本結び許可の要望書が出
た。翌年教職員各部署から意見を提出してもらい、
職員会議での検討で承認の意見が大半だった。生
徒会にはどのような一本結びかを具体的に提示す
るよう求めた。生徒会では総会で具体案を決議
して、改めて議決書が提出された。再度の職員会
議承認を受けて校長決裁となり、髪型に一本結び
が加わった。

6. 進路・行事について

私自身が担当ではなかったの、職員会議(改革
委員会総会)で話し合われた範囲で記述する。

進路に関して「選ばれる学校」のイメージは、進
学実績の向上である。大学合格実績のピークは
2013年度に国公立6名・超難関私大10名・GMA
RCH40名であった。改革の検討が始まった2014
年度では、大学合格実績が国公立10名・超難関私
大6名・GMARCH17名と減少傾向になっている。
この当時は年内入試(現学校推薦型・総合型)
が多くなかった。そこで特進コースだけでなく、
進学コースへも一般入試で大学進学を勧めていく
ことになった。そして進研模試で学年平均B2(学
習到達度ゾーン【GTZ】)を目標にした。B2は
国公立や中堅私大を目指せるレベルである。偏差
値では50~54.4に当たる。

しかし2015年度から特進コースは2~3クラ
スから1クラスになった。さらにその1クラスの
人数が20名満たない状況で、入学者が激減してし
まった。また進学コース全体のレベルアップまで
にはならなかった。さらに改革の末期には年内入

試が激増する。このため進学指導の見直しに迫ら
れている。

行事の改革は、学園祭・体育大会・宿泊研修・式
が対象の中心になった。学園祭は9月をそのまま
維持することにした。体育大会も9月だったので、
体育大会と学園祭が近い授業維持が問題とな
っていた。また異常気象で夏の暑さが9月後半ま
で続くようになっている。9月の体育大会はまだ
気温が高く、熱中症の対策が必要だった。そこで
体育大会を6月第1週にすることが話し合われた。
6月第1週であれば1学期中間考査が終わって2
週間の余裕がある。またこの時期はまだ梅雨時期
に入らない。熱中症の対策にもなるということで、
6月第1週にした。さらに土曜日や祝祭日に開催
すると運動部の大会と重なるので、教員の係分担
にも影響が出る。そして社会的に年度初めに予定
されていれば、平日開催でも保護者は参加するよ
うになっているようだった。そこで平日の開催も
決定した。2019年度から実施をしている。

学園祭は問題なく実施している。体育大会につ
いて問題が出ている。中学3年生と高校3年生の
ダンスが、6月では指導が難しいということであ
る。9月実施していたときは、3年生に進級して
からの指導になる。しかし6月実施では、2年生
から指導しないと間に合わないということだ。2
年生から3年生に進級すると、生徒の所属するク
ラスが変わりダンスの編成が難しくなる。このた
め体育科から2学期の体育大会実施が要望された。
高校3年生のダンスは詩吟に合わせて踊るもので、
本校の伝統行事である。一方2026年度の行事予定
を検討する中で、マラソン大会の意義の有無が討
議された。そこで11月のマラソン大会が廃止され、
ここに体育大会を実施することに決定した。

研修旅行には中学の林間学校・修学旅行と、高
校の林間学校・修学旅行がある。また高校1年
ではオリエンテーションのために、4月中旬に1泊
の研修がある。この改革は教員の負担減を目的に
している。

先ず高校1年生の1泊オリエンテーションは、
校内で可能ということで廃止になった。また高校
1年生の林間学校も廃止になった。中学1年生と
2年生の林間学校で別の場所へ行っていたが、同
時期に同じ場所に行くことにした。また中学3年
生と高校2年生の修学旅行は、それぞれ1泊ずつ
減らした。行き先は変えていない。また旅行業者
が学年付きで持ち上がりだったが、各宿泊研修別
に旅行業者を固定にした。同じ業者が同じ宿泊研
修を担当することで、教員の負担が軽くなると考
えたからである。しかし各学年の特徴があり、教
員の負担減に繋がらなかった。これらの理由で
2026年度にはまた学年付きに戻す。

終わりに

改革は概ね成功で終わった。「選ばれる学校」になりつつ志望者・入学者ともに増えた。ただし単純に学則定員を確保するために、合格者を学則定員満了まで出すと、入学者の学力が落ち、数年後には生徒が集まらなくなる。それは過去の経験で証明済みである。そのために入学者の学力を可能な限り上げつつ、入学者を可能な限り増加できるように心がけてきた。その結果、在校生は微増する程度になった。

在校生の増加は、国府台校の教育が社会で評価され始めていると認識している。日本伝統文化の学習や後述する探究学習、これらを含む体験学習の重視が受験生とその保護者の心に響いているとみて良い。各教科で得たバラバラな知識をバラバラでアウトプットするより、体全体を使った体験を通してバラバラな知識をネット化してアウトプットすれば、社会に出てからも大いに役立つ。学歴だけでは対応できなくなってきた社会で、このように知識を教養にしていくことは有意義である。

しかしまだまだ進学実績は学校選定の一つの基準である。この点で国府台校は一番弱い点である。前述したように最近では年内入試が急増している。つまりこれからの進学実績向上は、今までのように特進コースと指定校推薦に頼るわけにはいかない。進学コースの年内入試においても進学実績向上の一翼を担わなければならない。

現代社会は 2020 年から猛威を振るったコロナ禍を契機に、世界規模で社会が大きく変化している。教育に対しても新たな改革の必要に迫っている。今後の改革推進に対して、国府台校が一致団結した新たな力に期待をしたい。

なお改革当初には計画していなかったが、高校の「総合的な探究」も大きな変革だった。これは 2022 年度から全国の高校で導入されたが、前倒しでの履修が可能であった。そこで国府台校では 3 年前倒しで 2019 年度から導入した。この導入で、生徒の調査力・分析力・表現力等が大きく養われた。クエストカップという全国大会では、約 5000 組中最終の 15 組に毎年選ばれている。探究への対処が本格的におこなわれたことにより、この結果に結び付いている。探究の取り組みに関しては、この成果を実際に担った教員方に執筆を譲る。

和洋コース 現状と課題

和洋国府台女子中学校高等学校
戦略会議 和洋コース担当 工藤 香奈
進路部 土田 尚樹

はじめに

和洋コースが開設されてから6年が経過した。立ち上げから現在まで多くの先生方のご尽力によって、現在まで入学者も続き、大学との接続も円滑になってきた。ここで一度、和洋コースの現状と課題について検討しておくことは今後の和洋コースのためだけでなく、学園全体の経営にも必要なことであると考え、寄稿することとした。また、これまでに多くの先生方が和洋コースに携わってくださったが、今回は改革会議で中心にこれまでの和洋コースについてとりまとめをした工藤と、s進路部で、和洋コースを6年間担任した土田でまとめさせていただいた。大学のとの窓口としては新教育研究部長の花田教諭、河口教諭、進路部長の大野教諭、本城教諭、中川教諭が大学と折衝してくださってきた。

和洋コースの立ち上げに関しては今から10年ほど前から中澤教諭、花田教諭、大野教諭などを中心に大学との折衝が綿密に進められ、2020年度(令和2年度)にスタートした。和洋コースのコンセプトについては、初年度のガイダンスで中澤教諭による生徒に向けたメッセージが最もそれを表現していると考えている。以下がその文章である。

みなさんの出ていく社会は、どんな社会なのでしょう？みなさんのお父さん、お母さんの学生の頃は、「有名な大学を出て、大きい会社に入って、一生ずっとそこで勤める」といった人生を目指す人が多かったのです。しかし、今は1年、2年といった短いスパンで、世の中は急激に変化していきます。AIが発達したり、海外から企業や人材がたくさんやってきたりして、今までの常識では対応できないことがたくさんでできます。活躍の場を求めて、職場や環境を変える人も多くでてくるでしょう。そんな時代、自分でアイデアを生み出し、多くの人と協働し、新しい価値を創り出す人が求められているのです。学生時代からたくさん経験をし、考え、発信する姿勢を持った人は、不確実な社会の中でも、自分の足で凜と立つことができます。「和洋コース」は、受験から学びを解放し、本当に必要な思考力をつけるため

の、革新的なコースです。ぜひこの「和洋コース」で、自分の可能性を大いに広げてください。

上記のように、和洋コースは探究のコースであり、大学の授業を履修しながらそこでの経験を高校での学びに活かすコースである。単に大学受験なしで進学できる楽なコースではない。だが実際は「大学受験がない」というイメージだけが先行してしまい、個人的な体感としては年々生徒の探究するレベルが低下しており、学校生活に不適應となる生徒も増えている傾向にあるように感じる。

実際に高校2年時における進学資格審査(三学科審査=看護学科、こども発達学科、健康栄養学科への進学の可否を大学が審査する)では、当初からの3年間は、学力や成績だけでなく生徒の主体的な姿勢など多面的な評価をされて、全員が許可を得られてきた。しかし、76期生では不許可となる生徒も出している。

1、和洋コースの3年間の主なスケジュール

以下のうち、下線部は対外的な説明会などでもアピールしていただきたい点である。

高1

- 4月 入学
- 5月 和洋コース交流会
(高2、高3の先輩と交流)
- 7月 大学の学部学科説明会
- 11月 大学教員の前で探究の発表会
- 2月 大学の授業履修ガイダンス

高2

- 4月 大学の授業を受講(同一の科目を高校生だけで履修する。高校の2時間分)
- 5月 和洋コース交流会
(学科別に大学生と交流)
- 11月 大学教員の前で探究の発表会
進学資格審査
(看護・こども発達・健康栄養)
- 2月 大学の授業履修ガイダンス
- 3月 大学の履修登録

高3

- 4月 大学の授業を履修(高3では個人の希望に合わせて履修。年間最大20単位履修可能。授業も大学生と一緒に受ける。)
- 5月 和洋コース交流会
- 7月 進学希望届けの提出
- 10月 面接(全学科、全生徒)
- 12月 合格発表、リメディアル



大学生との交流会の様子

2、和洋コースの良いところ

まず、大学の授業や大学教員との交流で刺激を受け、高校の学びに生かされる点である。例えば、大学教授に質問し探究活動に生かされるなどがある。高校生による大学教員への相談は近年世間でも大学教員への過重負担として問題視されているが、和洋コース生は大学教授にとってもいわば“身内”であり、他校の高校生よりも丁寧に対応してもらえることが多いように感じる。次の良い点は、大学授業の難しさを知り、高校の授業にも身が入るところだ。大学でのレポート課題やキャリア教育での学びを、高校での教科学習や特別活動に生かしている場面が多々見られた。

その他、良かったと思われることを以下に述べる。

- ・受験にしばられず、様々な活動に取り組める。
(例)委員会や部活動で高3でも長くサポートに入れる
- ・探究力を活かして対外的に成果を発揮できる。
(例)学びの成果を外部で発表し、そのつながりを次の学びや広報に活用(ラジオ、新聞等)した。
(例)総合型選抜で国立大学(筑波大)に進学した。芸術科の先生方による非常に強力なサポートがあったことも大きい。



大学の授業の様子

3、高大連携の課題

以下、高校と大学間での課題を述べるが、いくつかは解消傾向にある。

- ・情報が一元化されていない
(例)台風で休校となったが、大学へ連絡せず大学教員を待たせる
- ・高大の授業時間帯が合っていない
(例)大学授業まで1時間～3時間待つ。
定期考査時は、最大7時間待つ。
(令和7年度まで時程の場合)

- ・リメディアル
当初は高校側が実施するという約束であったそうだが、近年は和洋女子大からの入学前課題を他の入学者よりも先行して実施することによりリメディアルの効果もねらっているようだ。
- ・高校は公欠でも、大学では欠席
出停は”考慮”される。別途、担任がサインした書類を生徒が大学教務課へ提出する。

4、高校教員側の課題

- ・内部広報不足
- ・探究型授業の共有不足
学校内での各教科担当教員による(和洋コースの強み)探究型授業の実施の程度や有無は不明瞭である。強みを打ち出す際に、難しいポイントである。売りになる特徴的な授業アピールができるとより良いと考えられる。また、校内外に向けた広報活動の必要性がある。和洋コースで何が行われているかは、校内の教員であっても閉鎖的で不明瞭な部分ある。もちろん内部的に理解されない限りは、対外的にも魅力は理解されない。

現状として、各教科での創意工夫や魅力的な授業がなされているにも関わらず、その取り組みが共有されていない。発足当初は授業報告などの共有フォルダを作成し共有を促した。しかし、先生方への負担が重く、どのくらいの先生方が見てく

ださっているのかも不明で、提出していただける先生も徐々にいなくなり、手詰まりとなってしまった。また、ホームページ等での発信も和洋コース初年度以降はほとんどできていない。そういった状況ではあったが、発足当初の「探究型＝発表さえすればいいんでしょ」というような認識は減ってきているように感じる。

- ・毎年行われる進路指導や探究活動、工夫点など。引き継ぎはごく一部にとどまる。

5、生徒側の課題

・「自分の興味のある学びを追究したい」という姿勢をもつ

(例) 高校和洋コース入学試験の面接では「本当は進学が良かった」「大学に行けるからラッキー」「途中で進学に行きたい」という声が聞かれた。こちらが「全教科探究型」と言っているも、「受験無しに和洋女子大学へ行ける」というほうに食いついている。

- ・基礎学力の向上

(例) 他大学を受験して面接は満点、学科で不合格。

- ・進学意思の確立

高2・高3の夏時点で、志望理由書に具体的な内容が書けていない生徒が増加している。

(例) 親や友人に引っ張られて学科を選択し、進学する意思が弱いまま月日を費やし(担任は面談を重ねているにもかかわらず)、最終的に大学進学が決定してからに辞退を申し出て、就職、進学準備などとなる場合もあった。

6、大学側の課題

大学の窓口を集約するなど、こちらも解消傾向にはある。

(例) 進学資格審査への興味不足・理解不足

(高2の審査で合格を出しておきながら、高3秋になって学力不足を不安視し指導を要求)

大学業務の分担が曖昧で、高校が負担(入試業務・大学授業の選択抽選)するといった場合もあった。推薦辞退・休学等の生徒情報が共有されていない。和洋コース(探究型授業)と総合探究(探究基礎)の混同している。

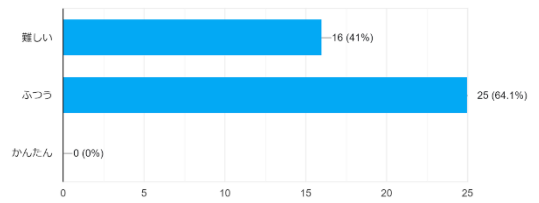
次のグラフはQRコードでもご覧いただけます。



7、和洋コース1期生と4期生の比較

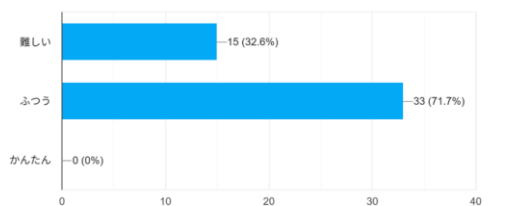
※グラフの最大値と母数が異なります。

大学の授業や課題について 難易度はどうですか？
39件の回答



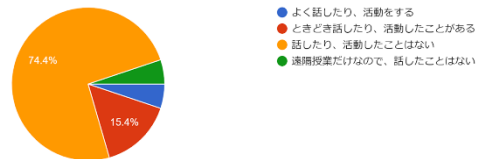
2022 年度

大学の授業や課題について 難易度はどうですか？
46件の回答



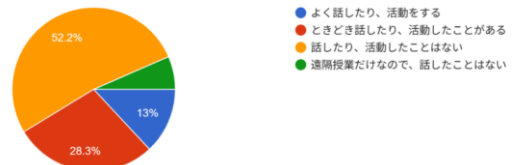
2025 年度

対面授業での質問です。大学生の授業で交流はありますか？(複数回答可)
39件の回答



2022 年度

対面授業での質問です。大学生の授業で交流はありますか？(複数回答可)
46件の回答



2025 年度

上記のグラフから言えることは大学の授業の受け方に変化が見られる点である。初年度は新型コロナウイルスの影響もあり、高校生と大学生の交流が同じ授業内でもほとんどみられなかったが、今年度は大学生との交流が増え、大学生とともに学ぶ高校生の姿が見られる。

8、今後の課題

上記のような状況を踏まえて、今後の課題や対策案について、2025年2月の戦略会議などで整理された。

【課題記述】運営上のボトルネックと改善のヒント (アンケートを要約)

1. 校内での情報共有・理解不足

他教科がどんな活動をしているか見えにくく、教科横断的な連携が弱い。特進コースのような教科会がなく、共有の仕組みがない。

和洋コースの存在意義や取り組みが、学年や学校全体に十分共有されず「別枠扱い」されがち。

2. 大学との連携・調整の課題

大学の授業日程と高校のスケジュールが合わず混乱が発生（夏休み中の講義、逆に授業がない日があるなど）。高校は休みでも大学が授業 → 和洋コースのみ登校。「2時間 LHR」を和洋コースだけ実施しなければならず、教員負担が偏る。大学との窓口が複数あり、情報が分散している。入試情報など、重要な事項の共有に齟齬が出て生徒に不安を与えてしまった。

3. ICT・設備面の課題

高校はChromebook、大学はWindowsで環境差があり不便。manabaの情報共有方法が中高で確立されていない。PCとホワイトボード接続のトラブルが頻発。調理室のプロジェクタが小さく発表に不向き。

4. 探究活動・コース運営上の課題

数値化できない能力の評価が難しい。探究的学習を担うには「クラス人数25人以下」が望ましい（現在は30人以上で負担感大）。探究を柱にするなら、和洋コース独自のプログラムが必要。毎年の引き継ぎが弱く、マニュアルがなく「口伝」で継承されている。

教員の過剰な管理意識により、生徒のチャレンジが阻害される面もある。

5. 生徒の状況に関する指摘

入試で「和洋コースは合格しやすい」と言われており、最初から他コースへの移行を前提とする生徒がいる。逆に、進学コースから和洋コースに移ることの選択肢が少ない。和洋コースの主体性は年々向上しているが、学年間の連携不足が生徒にも影響。

6. 良かった点（成果）

大学教授に探究発表を見てもらい、専門的なフィードバックを受けられたことは非常に有意義。大学との面談や成績共有で生徒の学

びに近づけた。和洋コースでの経験を、他クラス授業にも還元できている。部活動や行事でも和洋コース生は活躍しており、もっと学校として広められる余地がある。生徒はPCの扱いに慣れており、ICT活用は概ね良好。

7. 教員負担・業務配分について

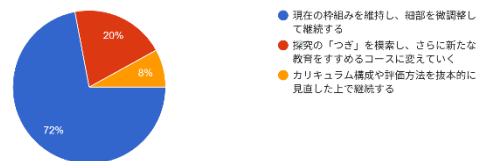
担任業務の分担が不均衡で、謝ったり確認を依頼することが多くなる状況が負担。担任にもっと任せられる部分を増やし、その分業務を軽減する柔軟な運用を提案したい。

和洋コースにも十分なリソースを割く体制が必要。

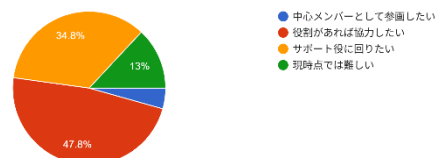
全体まとめ

和洋コースは大学連携という強みを持ち、探究活動や生徒の主体性向上など多くの成果が見られる一方、校内理解の不足・大学との情報連携の不整合・ICT環境差・業務の属人化といった構造的課題が明確になっている。

これからの和洋コースのあり方について、最も近い考えを選択してください
25件の回答



今後、和洋コースへの関わりについて、ご自身のお気持ち
23件の回答



【自由記述】和洋コースの活性化に向けた提案やアイデア

年度初めと終わりに担当教科が集まって情報共有をする会を設ける

探究型の授業に対する考え方やその後に身につく力のイメージが教科内でも共有できていないのが現状ではないかと感じる。大学の学びに直結するものとしてアピールするのか、社会での活躍をアピールするのか、いずれにしても和洋コース1期生が社会に出たらすぐに検証し、カリキュラムに反映すべきではないかと考える。

(難しいとは思いますが)和洋コースの生徒と他所から進学した生徒で大学での生活にどのような違いが出るのかを見ることができたら良いと思う。

大学側がどう感じているか、高校卒業後の卒業生の活躍を知らないと感じています。また生徒たち自身がどのように感じているのかも在校中、卒業後、できれば社会に出てから感じることも聞いてみたいと思いますよね。1期生が大学4年生、国家試験の受験状況など気になりますね。

まず、提案やアイデアではないのですが、最後の方の質問にある、これからの和洋コースのあり方のところで「微調整して継続」というのを選びましたが、これは消極的な意味で選んだものではありません。まだまだ伸びしろだらけのコースだと感じているがゆえの選択です。とはいえ、別の項目で回答した「探究基礎は観点別評価を行う」ような形を使うなどして、生徒達が自分たちは特異なコースにいてその力をここで確かに伸ばしているんだと体感できるような・あるいはプライドを高めるような、そのようなささやかな調整は必要だと思っています。

次に個人的な見解ですが、(ここからは提案も含みます)内部広報的な面で、中川学年の3年間、継続して行っていた報告や探究科の先生方が果たした役割はとて大きかったと私は感じています。学びや励みになりました。ですから教科としての探究科を(たとえば中学の道徳科と一緒にしてでもよいので)もう一度作ることは、微調整ではないかもしれませんが、外向きにも内向きにも本当の意味で活用できるものになるのではないのでしょうか。探究科、アゲイン。ぜひお願いしたいです。

学校説明会の個別質問コーナーを担当していると、和洋女子大に関心があり(特に栄養と看護)高大連携の和洋コースに魅力を感じている受験生がそれなりにいる印象です。コース名を変えたりしないで、「和洋コース」をしっかり定着させたらいいと思います。

教科横断型の授業(これを実践するためにはそれなりの時間的な余裕が必要)

教員が学ぶ機会を増やす

「千葉県私立大学包括協定による単位互換制度」の和洋コースへの拡大適用

英語科の問題だとは思いますが、英検のアンケートを実施したときに和洋コースの生徒たちは英検取得に向けて後ろ向きでした。理由の一つに、妹や弟より低い級を受けるくらいなら、やりたくないという理由がありました。このことから、特に和洋コースの生徒は誰かと比べられて劣等感を持っている生徒が多いのではないかと考えました。

そこで、大学の先生にも協力してもらいながら公文式のような「和洋独自」の段階的な和洋コース生向けの英語試験があると良いのかなと思いました。あるレベルまで達成すれば、英語の学科審査は免除などであると高校時代に勉強するモチベーションにもなるのと、英語が苦手な生徒もステップアップしていることが目に見えて自信につながるのではないかと思います。

いつもいつも調べて発表しているわけではなく、それらに向けて必要な知識や技能を身につける必要もあるため、そこを年間の授業時間の中でやりくりしている。活性化までいけていないが、家庭科授業の中では精一杯である。和洋コースを盛り上げようと考えてくださる方々がいてくださって、大変有り難いと思う。感謝。

和洋コースの入学者数増加こそ活性化の道と考えます。和洋コースの魅力は十分ですが、和洋コースに入りたくて受験はしません。看護師や保育士になりたくて、このコースを選びますが、足りないのは和洋女子大後の就職のイメージを受験生に想像させられていないところです。和洋コースの活性化の道は、和洋女子大が公立中学の中3向けに職業体験をオープンにすることです。ここで体験した中3は高確率で受験生に変わると思われます。大学の負担は増えますが、それ以上のリターンが望めます。

英語科としては教科書の英語よりは、実用的な英語を中心に教えた方が良いのではないかと話し合いが出ています。

生徒から関心のあることに対するアンケートを取るのがいいと思う。積極的に行動するリーダー的存在を除いては、与えられたから何とか課題を見つけてやっている生徒も少なくない。プレゼンの機会はとても多いのでスキルは素晴らしいと思う。今後は、受け身的に課題を見つけるのではなく、自ら本当に解決したいと思えるようなことに会えるよう、世界で起きていること、身近で起きていることに関心を持てるような仕掛けを作っていけるといいと思う。

提案・アイデアではありませんが…アンケートありがとうございます。和洋コースで過ごした時間や経験が、大学での学びにどう繋がっており生きているのか、和洋コースに在籍していた現学生の声も聞けたらいいなと思いました。また、和洋コースとして取り組んできたことを全校生徒の前で発表する機会などがあれば、中学生にとって進路選択の参考にもなりそうだなと思います。教科横断的な学びができる時間があっても面白そうです。ツナグヒとの差別化も必要になってくるかもしれませんが。

ポテンシャルはもっている生徒が多くいたと思う。そのポテンシャルを生かしきるために、現在和洋学園内部で収まっている活躍の場を、もっと外部に広げていきたい。例えば、高3での卒業論文を高2時点から継続的に取り組ませ、定期的に和洋大学の学問分野の近い教授陣から添削・アドバイスを頂いた上で、論文コンテストなどに出場してもらうことが、良いのではないかと感じる。

また、中高の在校生、教職員、保護者に和洋大学との連携がまだ薄いと感じる。普段からより身近に感じるため、普段和洋コースが受けている授業を教職員も体験したり、校内研修なども大学での最新の研究報告会に参加したりするなどしてまかなってはどうか。

和洋コースは、本当に魅力的で先進的なコースであるといえる。全国に先駆けているまさに「高大連携」の体制だと思うので、速やかに内部向けの積極的な広報をすませ、外部広報にも端的に魅力を伝えられるように力を入れたい。

ここまでのアンケート結果のグラフはQRコードでもご覧いただけます。



参考 URL

和洋女子大学 HP :

https://www.wayo.ac.jp/academics/humanities/psychology/news/2023/shinri_0608

2025年12月27日 16:39 最終閲覧

https://www.wayo.ac.jp/news/2024/11/news_111

2025年12月27日 16:42 最終閲覧

生き残りをかけて女子校は何を目指すのか

和洋国府台女子中学校高等学校

外国語科 西山典子

はじめに

私は大学卒業後すぐに私立女子校に勤務し、気がつけば40年以上の歳月が流れました。中学校から女子校で学んだ年月を含めると、50年以上を女子校という環境で過ごしてきたことになり、関わってきた生徒数も数千人に上ります。

女子校で過ごしている間は、その良さを強く意識することはありませんでしたが、穏やかでのびのびとした明るい雰囲気、仲間と築いた一体感や達成感、そして卒業後も昔話を語り合える生涯の友の存在など、漠然とした心地よさは確かに感じていました。

近年、学校紹介の機会を通じて、公立中学校の校長や塾・教育関係の方々と話す場が増えました。そこでよく問われるのが「女子校の良さとは何か」、さらには「これからの日本の教育でどのような人間を育てていくのか」というテーマです。こうした対話は、私にとって非常に有意義な時間となりました。自身の経験をもとに女子校の良さを語る中で、女子校では当たり前になっている学びの環境が、実は特別でかけがえのない価値をもつものであることを、改めて強く実感するようになったのです。女子校には、他には代えがたい良さと教育的意義が確かに存在しています。

一方で、女子校を取り巻く環境は年々厳しさを増し、近年では伝統ある女子校が次々と共学化しています。その背景を探り、どう向き合うべきか、さらに女子校の未来に向けて揺るぎない教育とは何か——それらについて自身の考えをまとめたいとの思いから、筆を執りました。

I 消えゆく女子校の背景にあるもの

近年、日本各地で女子校の共学化や閉校が続いています。(公立中学校に女子校はありません。)

東京都女子中学校数 62校 / 784校(総数)

千葉県女子中学校数 2校 / 385校(総数)

これは一部の学校に限った出来事ではなく、女

子校という存在が社会の変化の中に置かれていることを示しています。女子校の減少は、単一の理由で説明できるものではありません。

背景には、少子化という人口構造の変化、男女平等や多様性を重視する価値観の広がり、保護者や生徒の学校選択基準の変化、さらに学校経営を取り巻く状況など、複数の要因があります。これらが重なり合い、現在の流れを生み出しています。

ここで確認しておきたいのは、「女子校の教育内容が劣っているから選ばれなくなった」という単純な話ではないという点です。むしろ、社会が学校に求める役割や意味そのものが変化してきたと捉える必要があります。

女子校は、これまでの時代において一定の役割を果たしてきました。しかし、その価値が現代社会の中で十分に共有されないまま、「時代に合わない」という印象だけが先行している側面も見られます。

まずは、女子校の減少という現象を社会構造と教育の関係という視点から整理していきます。ここでの「女子校」は、主に私立女子中学校高等学校のことを示しています。

1. 少子化による「母集団の縮小」

女子校が共学化を迫られる最大の要因は、言うまでもなく「少子化」です。日本全体の出生数は50年前と比較すると大幅に減少しています。文部科学省の学校基本調査や厚生労働省の人口動態統計を見ても、将来の中学生・高校生の母集団そのものが細り続けていることが明確です。女子校にとって、募集対象となる女子生徒の絶対数が減っていることは、学校経営に直接的かつ深刻な影響を及ぼします。

■出生数の比較

1949年：約270万人(ピーク時)

1975年：190万1,440人

2024年：68万6,061人

(初めて70万人を下回る)

この少子化の影響は、私立・公立、共学・別学を問わず広く及んでいます。とりわけ男女別学の学校はそのしわ寄せを大きく受けています。近年の10年間（2014～2023年）で男女別学校の数は一貫して減少しており、特に男子校の減少率は女子校よりも顕著です。

2. 学校経営の効率化と経済的理由

女子校の共学化を語る上で欠かすことのできないのが、「学校法人としての経営をどう安定させるか」という極めて現実的な課題です。少子化によって“地域全体の子どもの数が減った”という構造的な問題は1番で述べた通りですが、女子校の経営が直面する問題は、それとは別に「固定費の重さ」と「組織として縮小ができない」という深刻な側面があります。

特に私立学校では、生徒数が減っても教職員の人件費はすぐには減らすことができず、学校運営費の大部分を占める固定費が経営を圧迫する現実があります。教員を一方的に削減するわけにもいかず、働き方改革によって教員の負担軽減や時間外労働の規制が求められる中で、人件費はむしろ増加傾向にあります。経営者にとっては「収入が減るのに支出は減らせない」という切実な悩みが年々大きくなっています。

3. 社会の価値観と学校選択基準の変化

女子校を取り巻く環境を大きく変えてきた要因として、社会の価値観の変化が挙げられます。とりわけこの数十年間で、「男女の在り方」に対する社会的前提は大きく転換しました。

かつては男女それぞれに異なる役割が想定され、それに応じた教育環境が存在することが当たり前とされていました。しかし現在では、男女平等や多様性の尊重が広く共有され、「男女が共に学ぶ環境こそが自然である」という認識が定着しつつあります。教育の場もまた、社会の変化と無関係ではられません。

この流れは日本国内に限らず、女子差別撤廃条約の採択（1979年）以降、世界的に女性の教育機会や社会参加を保障する動きが進み、学校選択の基準にも変化が生じました。教育内容の実質だけでなく、「共学か別学か」「社会の縮図としての妥当性」といった外形的要素が重視されるようになり、女子校はしばしば十分な理解を得ないまま「時代に合わないのではないか」という印象で見られるようになりました。

さらに近年では、進学・就職を見据え、「男女

混合の社会に自然に適応できる力」を求める意識も強まっています。大学や職場では男女協働が前提であるため、「女子校の学びは社会で通用するのか」という懸念が語られることもあります。

一方で、女子校が持つ「主体性や発言力を伸ばしやすい環境」「落ち着いて学べる安心感」への評価も依然として根強く存在しています。

重要なのは、学校の形態そのものではなく、どのような教育が多様性理解や対話力、適応力を育てるかという視点であると言えるでしょう。

4. 進学実績・教育内容の差の縮小

女子校が減少している理由の一つに、かつて女子校が持っていた「学力向上に強い学校」という優位性が、以前ほど目立たなくなってきたことがあります。

女子校は長い間、「勉強に励む女子が集う場」として確かな役割を果たしてきました。女性の進学率がまだ高くなかった時代から、女子の自立を支える学力育成を積極的に担ってきたのです。

しかし現在では、共学校でもICTの活用、探究学習、リーダーシップ教育、きめ細かな進路指導が進み、教育内容や進学実績の差は小さくなっています。その結果、「女子校でなければ得られない価値」は、以前ほど明確ではなくなりました。

とはいえ、いま本当に問われているのは学校の形ではありません。どのような学びで生徒を育てるのかという視点です。女子校がこれからも選ばれるためには、安心して学べる環境や「女性を育てる」という独自の強みを、時代に合わせて磨き続けていくことが求められます。

社会の価値観の変化、学校選択基準の変容、そして進学実績や教育内容の差の縮小——これらはすべて、女子校が置かれている現在の状況を理解するうえで欠かせない視点です。

では、このような変化の中で、女子校は何を問い直し、どのように自らの価値を語り直していくべきなのでしょう。

その際、私があらためて深く考えるべきだと感じているのが、「良妻賢母」という概念です。

約50年前には、「良妻賢母」を教育理念や教育方針、建学精神の中で掲げていた学校も存在していました。特に、伝統的な女子校や家政系教育を重視する学校で見られた考え方です。

その後、1970年代後半から1980年代にかけて、男女雇用機会均等法の施行やフェミニズムの広がり、キャリア教育の重視といった社会の変化を背景に、「良妻賢母」を前面に出す学校は次第に減少していきました。そして、「自立した女

性」「社会で活躍する女性」へと教育理念の転換が進んでいったのです。

5. 良妻賢母概念の再整理

— 批判を受け止め、教育的価値を問い直す —

女子教育について語る時、「いまだに良妻賢母教育なのではないか」という指摘を耳にすることがあります。この言葉は、女子校に対する違和感や不安を象徴するものとして語られる場合も少なくありません。

「良妻賢母」は本来、近代日本において女性の役割を家庭中心に位置づけた理念と結びついてきました。そのため現代では、「時代遅れ」「ジェンダー不平等の象徴」と受け取られやすい言葉となっています。この歴史的背景は、正面から認める必要があります。しかし同時に、ここで冷静に考えたい点もあります。

当時の教育の中で本当に否定されるべきであったのは、「人を育てる力」や「他者を思いやる姿勢」そのものだったのでしょうか。

近代日本における「良妻賢母教育」は、国家や社会の要請と結びつき、女性を一定の役割に当てはめる装置として機能した側面を否定することはできません。その歴史的事実は、正面から認める必要があります。しかし同時に、その中に含まれていた「他者を思いやる力」「次世代を育てる責任感」「人と人との関係性を丁寧に築く力」まで、すべて否定してしまってよいのかという問いも残ります。

女子教育が長年培ってきたのは、決して「従順な妻」や「家庭に閉じこもる母」を育てる教育ではありませんでした。むしろ、安心できる環境の中で自己を確立し、他者と協働し、責任ある意思決定を重ねながら成長する女性を育ててきたのです。

現代において「良妻賢母」という言葉を、そのまま用いることには慎重さが求められます。しかし、その概念に含まれていた「人を育てる力、他者と共に生きる力、社会や生活を支える知恵」は、これからの社会にこそ必要とされる力です。

「育てること」「共に生きること」「支えること」は、もはや女性だけの役割ではありません。しかし女子教育が大切にしてきたこれらの力は、性別を超えて社会に必要とされる人間的資質であると言えるでしょう。

重要なのは、「良妻賢母」という言葉の是非を論じるのではなく、そこに含まれていた教育的価値を現代的な言葉で再定義し、語り直すことです。

II 女子校教育の意義

本稿で用いる「女子校教育」という語は、筆者による独自の用語であり、女子校での教科学習のみならず、人格形成や心理的成長を含む広い意味での教育実践を指します。

女子校教育の意義は、しばしば「安心感」や「学習環境」といった言葉で語られます。しかし、その本質はそれだけではありません。女子が自分自身をどう認識し、どのように力を発揮し、どのような人生観を育んでいくのか——その土台に関わる問題でもあります。ここでは、女子校教育をより広い視点から捉え、社会との関係や生徒の内面の成長に焦点を当てながら、その意義を考えていきます。

1. 女性に対する社会的差別と無意識の偏見

① 「女の子にしておくにはもったいない」

— 誉め言葉に潜む差別 —

「女の子なのに」「女の子だから」という言葉は、日本社会に長く存在し、悪意なく使われるがゆえに差別と認識されにくいまま、女子の自己肯定感や挑戦意欲を静かに縛ってきました。私は子どもの頃、その“無意識の枠組み”を実感する経験しました。

【エピソード】

小学校3年生の学芸会で『天狗の隠れ蓑』を上演することになり、主人公「彦一」の役がオーディションで選ばれることになりました。私はどうしても「彦一」をやりたくて家で毎日セリフと身振りを練習しました。本番さながらに挑んだ結果、合格。ところが男子から、「なんで女なのに男の役なんだよ」「彦一なんだから男がやるべきだよ」という声が上がりました。女子の立候補は私ひとり。「その役は男の子のもの」と思い込んでいた空気があったのかもしれませんが。そのとき担任の先生が言いました。

「この役は男女どちらでもいい。大切なのは“一生懸命演じられるかどうか”です」

私は安心して、自信をもって演じることができました。

しかし後日、母から「別の先生に『女の子にしておくにはもったいないね。』『男の子だったら頼もしかったですね。』と言われた」と聞かされました。母は誉め言葉として受け取っていましたが、私はどこか釈然としませんでした。教育に携わる今、その言葉の裏にある前提を見過ごせません。

一見すると賞賛に聞こえるこれらの表現には、「行動力」「判断力」「主体性」は本来男性的で、女子が備えると“特別”だとする固定観念が潜んでいます。「控えめで従順」を女性らしさと結びつけ、それを超える力は男性的と評価する構図です。

こうした言葉は、悪意がなくても子どもの心に影響します。女子は「これ以上目立たない方がいいのかもしれない」「前に出るのは“女らしくない”のかもしれない」と、自分を縮めてしまうことがあります。

だからこそ教育の現場では、性別による暗黙の役割を取り払い、子どもが力をのびのび発揮できる環境を整えることが重要です。

女子校は、「女の子だから控えめに」ではなく、「能力を発揮してよい」「自分が主役になってよい」と自然に感じられる文化を育んできました。女子校教育の意義の一つは、“性別という見えない壁”を確実に取り払ってきた点にあります。この視点は、共学化や多様化が進む現代においても、なお重要な教育の土台です。

② 教育現場に残るジェンダーバイアス

教育の場にも、性別に基づく無意識の偏見は依然として存在します。教員に悪意がなくても、言葉かけや評価、期待のかけ方に固定観念がにじむことがあります。日本教育学会調査(2020)では、「男子＝理系」「女子＝丁寧・言語的」といったステレオタイプが今なお見られ、それが自己認識や進路意識に影響を与えることが指摘されています。たとえば、男子には挑戦や創意を促し、女子には几帳面さや努力を評価する傾向が報告されています。(文部科学省・男女共同参画推進調査, 2021)。

この違いは善意であっても、子どもの自己概念を偏らせかねません。また、女子生徒の多くが「意見を言いにくい雰囲気」を感じ、教室で男子がリーダー役を担う場面が多いという結果も示されています。(ベネッセ教育総合研究所(2022)のアンケート)

こうした状況は社会全体の構造とも連動しています。女性リーダーの少なさやロールモデル不足は、子どもたちの将来像の形成に影を落とします。教室での「小さな沈黙」は、やがて社会での発言の躊躇へとつながり得ます。

一方で、改善の動きも進んでいます。理系分野に関心を持つ女子を支援する取り組み、女性研究者や卒業生の講演、体験重視の理科実験、教員研修での振り返りなどが広がっています。

重要なのは、「公平性」とは単なる同一扱いではなく、**平等な機会の保障**だという視点です。その

ためには、教師自身が日常の慣習——役割分担や声かけ、評価の癖——に潜む偏りを見直すことが欠かせません。

「男子だから」「女子だから」にとらわれない教育とは、誰もが安心して意見を述べ、個性と能力を伸ばせる環境を整えることです。教育現場の小さな偏見を問い直すことが、より公平な社会への第一歩となります。

2. 女子校教育の特徴

本節の内容は、東京、千葉にある女子校 64 校の教育内容、理念を各校ホームページ等から参照し、私自身の経験と合わせて整理したものです。

① 安心して挑戦・体験できる環境の重視

思春期の女子は、周囲の視線や評価に敏感になりやすく、ときに自分を抑えてしまうことがあります。また、女子校を選ぶ生徒は、どちらかといえば入学当初は自信ない生徒が多いように思います。

女子校では異性の目を過度に意識する必要がないため、失敗を恐れずに発言し、挑戦し、自分の考えを表現しやすい環境が整います。行事、発表、実験、体育祭などあらゆる場面で、「どう見られるか」よりも「どう挑戦するか」に意識を向けやすくなります。恥ずかしさや遠慮に縛られず、思い切って体験できることは、行動力や挑戦心を育てます。このような心理的安全性の高さが、自己肯定感や主体性を支える土台となると考えられます。

② 共感力・成長志向と、社会で生きる力の育成

女子校教育では、「共感力や思いやり」を重要な社会的能力として位置づけています。相手の気持ちを察する力、言葉を選ぶ力、支え合う姿勢は、日常の学校生活の中で自然に育まれます。また、多くの教育理念には、「競争」よりも「成長」を重視する視点が見られます。他者との比較や順位ではなく、「昨日の自分より一歩前へ進むこと」や「仲間と協力して成果を生み出すこと」に重きが置かれています。こうした教育観は、学力のみならず、行動や人間関係を含めた長期的な成長を支える基盤となっています。

同時に、女子校教育の大きな強みは、「女性として社会で生きる力」を無理なく育てられる点にもあります。女子だけの環境では、学級委員や生徒会長、研究発表の代表、実験活動の中心的役割など、多様な場面で女子が前に立つことが日常となります。その結果、「女子だから難しい」とい

う無意識の前提が生まれにくく、挑戦への心理的ハードルが下がります。こうした経験の積み重ねは、発表への積極性やリーダーシップの発揮、さらには進路選択の幅の拡大へとつながっていきます。

さらに近年では、国際社会で活躍できる女性の育成を教育目標に掲げる女子校も少なくありません。語学力、異文化理解、多様性への感受性を重視し、探究学習や海外交流を通して、広い視野と実践的なコミュニケーション力を育てようとする姿勢が見られます。共感力と協働性を土台に、社会と世界へ主体的に関わる力を伸ばしていく——ここに、現代の女子校教育の意義が鮮明に表れています。

③ 女子に特化した学びのスタイル

女子校では、女子の発達段階や心理的特性に配慮した授業設計が重視されます。

理解の深まりを促す対話的な学びや、安心感を基盤とした挑戦の支援など、女子に適した指導の工夫が積み重ねられてきました。

たとえば、私の英語の授業では、教科書内容の理解を確認する際、まず英語で問いを投げかけます。続いて「1分間自分で考える時間」を設け、その後「隣同士での共有（シェア）」を促し、改めてクラス全体に問い直します。この過程を経ることで、生徒は十分に考える時間と心理的な準備を得てから発言できます。

もし最初から指名して答えさせたなら、答えを持っていても緊張のために言葉にできない生徒が出るでしょう。特に女子は、「間違えることへの不安」や「恥ずかしさ」を強く意識する傾向があります。

しかし、事前に考え、共有する時間を挟むことで、「自分の考えでよいのだ」という安心感や自信が生まれます。

また、この方法は、理解に時間を要する生徒だけでなく、理解の早い生徒にも有効です。自分の考えを他者に説明する過程が、学習内容の定着を確かなものにするからです。

一見遠回りに見えるこのプロセスは、結果として定着率を高め、発問の工夫次第でより深い学びへとつながります。

私は2人の息子を育てましたが、男子の場合には、より即応的でテンポの速いやりの方が効果的であると感じています。

[エピソード]

「同じ言葉」が、同じ意味で届かないとき

長年男子校として歩んできた学校が共学へと移

行し、そこで教えている一人の教員が、私にこんな相談をしてきました。

「男子生徒には、これまで通り、直すべき点をはっきり指摘し、行動に移すよう指導してきました。多少、その生徒が不愉快な思いをしたとしても、次からは行動が改善されます。しかし、女子に同じように声を掛けたところ、黙り込んでしまったかと思うと、突然泣き出してしまった……。励ますつもりだったのに、何がいけなかったのか、まったく分からないのです。」

女子は、教師の言葉そのもの以上に、「その背後にある意図」や「感情」を敏感に受け取ります。声のトーン、表情、距離感、場の空気——それらを総合して意味を読み取るのです。そのため、男子には前向きに作用していた「はっきり指摘する指導」が、女子には「否定された」「分かってもらえなかった」と受け止められてしまうことがあります。

女子はまず、「自分の気持ちを理解してもらえたかどうか」を大切にします。叱られた理由が腑に落ちないまま言葉だけが投げかけられると、不安が一気に高まり、それが涙という形で表に出てしまったのでしょうか。

女子へは、まず“心の安心安全な居場所”を作っておくことが大切です。たとえ注意や叱責が必要な場面であっても、最初にその子の良い点や努力している点を認めていることをしっかり伝え、信頼関係を作っておくことです。それから本題に入ります。そして、叱ったあとには必ず逃げ道を用意してあげてください。『次はこうすれば大丈夫』『ここは期待している』など、次の一步を示します。その際に心に留めておきたいのは、その生徒の“行動”を指摘しても、“人格”は否定しないという姿勢です。

「自分は大切にされている」「理解しようとしてもらっている」という確信を得たとき、驚くほど素直に自ら行動を変えようとする力を発揮します。

④ 人格と品格を育む教育

多くの女子校では、日本文化や伝統的な学びが教育の中に大切に位置づけられています。茶道、華道、礼法などを通して、礼儀、所作、言葉遣い、相手への配慮といった「目に見えにくい力」を丁寧に育てています。これらは単なる形式や作法ではなく、人としての品格や信頼関係を支える土台として意味を持っています。

同時に、女子校教育は、即効性のある成果だけを求めるものではありません。安心して挑戦できる環境の中で、主体性や共感力、他者への敬意、そして自分自身を律する力を時間をかけて育てて

いくことが重視されます。

伝統文化を通した学びと、人格形成を支える教育理念は、互いに深く結びついています。それらは生徒の内面に確かに働きかけ、知識や技能の習得にとどまらず、「どのように人として生きるか」を育てていきます。そこにこそ、女子校教育の大きな意義があると言えるでしょう。

3. 保護者が女子校教育に期待すること

※ここでいう「保護者」とは、主として中学生を持つ親を念頭に置いています。この時期には、進路実績以上に「安心して学校生活を送れること」や「心身の安定と成長」が重視される傾向があります。同時に、学力の向上を通して自信を育んでほしいという期待も、女子校選択の重要な柱となっています。

多くの保護者がまず願うのは、「思春期という繊細な時期を心穏やかに、なおかつ学校生活を楽しんでほしい」ということです。異性の目や評価を過度に意識することのない環境は、生徒に安心感をもたらし、自分らしさを保ちながら学校生活を送る土台となります。そのうえで期待されているのが、自己肯定感と主体性の育成です。女子校では、発言や挑戦の機会が自然に巡りやすく、「その子自身」を基準に見てもらえる安心感があります。話し合い、決定し、行動する経験を重ねる中で、自分の考えを言葉にし、前に出る力やリーダーシップが育まれていきます。女子校教育が目指すのは、完璧さではなく、失敗から学び再び立ち上がるしなやかさでもあります。

また、保護者の期待は進学実績だけにとどまりません。落ち着いた雰囲気の中で授業に集中し、学びを前向きに受け止める姿勢が育つことも高く評価されています。確かな学力の積み重ねは、生徒の自信と自己肯定感を支える重要な要素となります。

さらに、女子校生活の中で育まれる人間関係や価値観の成長にも大きな期待が寄せられています。協力や対話を通して関係性を築き、意見の違いを受け止めて折り合いをつける経験は、対人関係の成熟へとつながります。加えて、礼儀や言葉遣い、日々の振る舞いを通して「人としての在り方」を学んでほしいという願いも、多くの保護者に共通しています。

4. 女子の育ちを支えるということ

女子の育て方とは、ただ守ることで甘やかすことでもありません。信じて任せ、必要なときに

そっと支えることだと私は考えます。自己肯定感を土台に、自分の感情や考えを言葉にする力を育て、挑戦と失敗の経験を通して成長していく——こうした営みは、家庭と学校が協力してこそ実を結びます。

女子は、「大切にされている」「見守られている」と実感できたときにこそ、大きく伸びていきます。思いきって挑戦し、失敗して傷ついたとしても、「心を安心して休められる場所がある」と感じられれば、再び勇気をもって前へ進むことができます。

教育の成果はすぐに目に見えるものではありません。しかし、その積み重ねは、人生の節目や困難に直面したとき、確かな支えとして本人を力づけるのです。

III 女子校教育が目指すべき核心

— 私が最も大切にしたい教育理念 —

さて、ここで私が女子校教育の核心であると考えてきた点について述べます。それは、「国際社会の一員として、世界に目を向けられる女性の育成」です。

予測不可能性が常態化した現代社会では、想定外の出来事が突然現実となり、溢れかえる情報は時に判断を鈍らせます。目の前の課題を処理するだけで精一杯になり、自分の立ち位置や社会全体を俯瞰する視点を失いがちです。さらに、多様性が尊重される時代においては、「～すべきだ」「普通は～」といった従来の常識が急速に揺らいでいます。

このような時代だからこそ、固定観念に縛られず、心に自由性を持ち、自身の幸せと同時に他者への配慮を考えられる女性の存在が社会に求められています。私は、女子校教育が長年大切にしてきた価値は、まさにこの人間像の育成に凝縮されていると確信しています。

では、その理想はどのような学びによって具体化されるのでしょうか。

日本における女性の社会的地位は依然として低い状況にあります。世界経済フォーラムのジェンダー・ギャップ報告書（2024年版）では、日本は146か国中118位という結果でした。2025年には日本で初の女性総理大臣が誕生し、社会の意識変化への期待は高まりましたが、それでも政治・経済・教育など各分野において女性リーダーは決して十分とは言えません。

この現実を前にしたとき、女子校教育が担うべき役割は極めて明確です。

それは、女性リーダーの育成を「特別な目標」ではなく「当然の教育課題」として位置づけることにあります。

1. リーダーシップを育てる女子校教育

女子校教育の大きな使命の一つは、リーダーシップ（インクルーシブ・リーダーシップ）の育成です。

現代社会が求めるリーダー像は、かつてのような強い統率力や競争的優位性だけでは語れません。異なる価値観、文化、立場をもつ人々が共に生きる社会では、他者を排除せず、多様な声を受け止め、対話によって合意を形成していく力が不可欠です。すなわち、「包摂する力」を備えたリーダーの存在が求められているのです。

女子校という環境では、学級活動、生徒会、行事運営、探究活動など、あらゆる場面で女子自身が中心的役割を担います。そこでは、指示を待つのではなく、意見を出し合い、調整し、時に衝突を乗り越えながら方向性を見出していく経験が日常的に積み重ねられます。

この過程で育まれるのは、単なる「リーダー経験」ではありません。

- ・異なる意見に耳を傾ける姿勢
- ・少数意見を軽視しない感覚
- ・対話を通じて関係を築く力
- ・全体を見渡し、場を整える力

これらはまさに、インクルーシブ・リーダーシップの中核をなします。女子校では、「女性が前に立つこと」そのものが特別視されません。誰かの補助的役割ではなく、自らが意思決定の当事者となるのが当たり前なこととして存在します。この環境は、生徒の内面に徐々に変化をもたらします。

「自分が中心になってよい」
「意見を述べることは遠慮すべきことではない」
「違いは対立ではなく、豊かさである」

このような感覚は、授業での学びに加え、日々の人間関係や協働の経験、責任を分かち合う学校生活の積み重ねの中で、少しずつ育まれていくのです。

2. 女性リーダー育成とのつながり

女性リーダーの育成とは、単に指導的立場に就く人数を増やすことではありません。社会の中で、多様な人々と協働しながら価値を創出できる

人材を育てることに本質があります。

その意味において、女子校教育が重視してきた

- ・共感力
- ・対話力
- ・調整力
- ・他者への想像力

は、現代的リーダーシップの基盤そのものです。競争に勝つ力ではなく、違いを活かす力へ。支配する力ではなく、つなぐ力へ。

女子校教育は、こうしたリーダーシップ観の転換を先取りしてきた教育実践であるとも言えるでしょう。

3. 国際理解教育と異文化コミュニケーション

生徒の視野を真に広げるのが、国際理解教育—とりわけ異文化コミュニケーションの学びです。女子校では、国際交流行事、海外研修、留学制度などの体験的な学びを通して、生徒たちは「違い」と向き合います。そこで得られるものは、単なる語学力の向上ではありません。異なる価値観や背景をもつ人々と出会う経験は、平和への意識を育て、他者への想像力を深め、対話によって理解へと近づこうとする姿勢を培っていきます。

ただし、ここで立ち止まって考えるべき点があります。かつて「国際交流」といえば、欧米との交流や、あらかじめ整えられた文化体験を指すことが少なくありませんでした。華やかで親しみやすい経験である一方、それだけでは「国際理解」の本質には届きません。現実の国際社会は、理想や憧れだけで語れるほど単純ではないからです。

だからこそ、これからの国際理解教育には、より多様で現実的な視点が求められます。とりわけ、日本と地理的にも歴史的にも深く関わるアジアの国々との交流は欠かせません。異なる社会背景、文化、価値観、生活様式に触れ、それらを表面的な違いとしてではなく、「理解すべき他者の現実」として受け止めること。この積み重ねこそが、生徒の思考を深め、真の意味での異文化理解へとつながっていきます。

さらに重要なのは、こうした国際的な学びが、日本文化や教養への理解と結びついている点です。自らの文化を深く知ってこそ、他文化との対話は確かなものになります。世界を知ることは、自分を知ることでもある——その実感を、生徒たちは体験を通して獲得していくのです。

国際理解教育とは、「異なる世界を知る学び」であると同時に、「自分自身の立ち位置を見つめ直す学び」でもあります。女子校教育は、その両

方の学びの行き来の中で、生徒の内面に静かでありながら確かな変化を育んでいきます。

4. 世界に輝く日本女性

インクルーシブ・リーダーシップの育成と並び、女子校教育において私がとりわけ重要だと考えてきたのは、「世界に目を向けられる視野の育成」です。

その第一歩として重視してきたのが、「活躍する女性の話を聴く機会」です。身近にロールモデルが存在することは、女子生徒にとって計り知れない意味を持ちます。「女性だから難しい」のではなく、「女性としてどのように道を切り拓いてきたのか」を知ること。その語りには、勇気だけでなく、現実と向き合う知恵、しなやかな強さ、そして自らの人生を引き受ける覚悟が宿っています。生徒たちはそこから、自分自身の将来像をより具体的に、現実の輪郭を伴って描き始めます。

ここであえて触れておきたいことがあります。困難な社会で力を発揮していくためには、知識や能力だけでなく「知恵」も必要だという点です。とりわけ、周囲と協働しながら物事を前に進めるための交渉力や調整力は欠かせません。私は「根回し」という言葉を好んで使うわけではありませんが、相手や状況、人間関係を丁寧に理解し、より良い形で合意を築いていく姿勢は、極めて重要な力です。こうした現実的な知恵もまた、先を歩んできた女性たちの語りから豊かに学び取ることができるのです。

女子校教育が育てようとしているのは、特定の職業人や単なる成績上位者ではありません。

他者への思いやりを持てる人。違いを尊重できる人。自ら進んで行動できる人。世界の変化に目を開き、対話を通して自分の立ち位置を見出せる人。そして、自ら問い、考え続けられる人——そうした人間として成熟した存在です。

世界に目を向けられる人を育てるとは、多様な価値観と向き合い、違いを理解し、他者と誠実に関わりながら、自分の考えを形成していく力を育てることにほかなりません。

変化が常態となった時代において求められるのは、唯一の正解に依存する人ではなく、揺れ動く現実の中で考え続けられる人です。女子校教育が長年大切にしてきたのは、まさにこの「しなやかな知性」と「他者へと開かれた感性」であると考えます。他者を尊重し、世界と誠実に向き合い、自らの人生を主体的に引き受ける人。その育成こそが、女子校教育の果たすべき使命であり、未来社会への力強い貢献であると確信しています。

終わりに

私はこれまで、世界の中で日本の女性の社会的地位が依然として低く、女性リーダーが十分に育っていない現状に強い懸念を抱き、女子校教育の意義と価値を伝えてきました。女子校には、女子が安心して挑戦し、自信と主体性を育てる力があると確信しているからです。

しかし同時に、女子が社会の中で自信をもってリーダーシップを発揮できるようになるためには、教育だけでそのすべてを実現することは難しいとも感じています。社会の構造や評価の在り方が変わらなければ、教育の努力は十分な実を結ばないからです。

例えば、相対的な傾向として、女性が力を発揮しやすいとされる職種があります。ここで述べているのは個人の能力差ではなく、あくまで社会的傾向についてです。保育、介護、看護といった分野は、その代表例と言えるでしょう。これらは人の命や生活を支える極めて重要な仕事であり、高度な専門性と責任が求められます。にもかかわらず、現状では、仕事の重さに見合う十分な給与や保障が与えられていると言いき難い状況があります。この現実には、大学における関連分野の人気低下を招きかねません。本来その道を志したいと願う生徒であっても、将来の生活の不安から進路を断念せざるを得ない——そのような事態が起きているとすれば、これは個人の問題ではなく社会全体の損失です。

さらに、これらの職種の処遇や社会的支援が十分でなければ、働く女性が安心してキャリアを継続することも困難になります。保育や介護の基盤が不安定な社会において、女性の活躍推進を語ることは、どこか空虚なものになってしまいます。だからこそ、私は強く願います。

社会保障の充実と、職務に見合った給与水準の実現を、一刻も早く進めていただきたいのです。人を支える仕事が正當に評価され、安心して志せる社会が実現したとき、女性の職業選択はより自由になり、能力を発揮できる場は確実に広がります。そしてそのことが、結果として女性の社会的地位の向上につながっていくはずで

す。教育の力と、社会の仕組みの改革。その両輪がそろってこそ、女子が真に自信をもって輝ける未来が拓かれるのだと、私は信じています。